

これまでの有識者会議における 主なご意見について

これまでの主なご意見

(1) 保健医療

○入院	<ul style="list-style-type: none">・医療体制については、医療機関の自発的な感染症への対応、北海道の働きかけにより、他都府県と比較しても、十分な病床数と療養施設を確保することができている。重症者については、対応可能医療機関が十分に責務を果たしている。・入院が必要な人が間違いなく入院できる体制になっているか、自宅療養の方をしっかりとサポートする体制ができているか等をわかりやすく「見える化」する必要がある。・抗体カクテル療法など治療薬の開発も進んでいるが、供給量が少ない。国と交渉して、道への配分と治療ができるような体制の整備が必要。・医療従事者が感染によって現場を離脱しており、病床があっても医療者が少ない状況も見られる。病床使用率が低くても精一杯に医療をしているという現状も理解した上で、対策に繋げていくことが必要。・感染者の急増期においては、医療従事者の一時離脱の頻度も高くなることから、医療のひっ迫は、病床とともに医療従事者の確保も併せて考えるべき。
○外来	<ul style="list-style-type: none">・他の都府県では、自宅療養者を対象に医師会と連携したオンライン診療等を行っているところもあり、道内においても医療関係者と連携し、自宅療養者の心と身体の両面から支援する必要がある。・発熱した方が不安にならないよう、どこの医療機関でも受診ができるような医療提供体制を速やかに整えていくことが重要。・熱が出た場合の適切な初動がわからなければ、道民が困惑する。身近な医療機関で受診が可能となるよう対応していく必要。・通常医療との両立も容易ではなく、陽性者が増えれば、通常医療にも支障を来すことを理解してほしい。

これまでの主なご意見

(1) 保健医療

○検査	<ul style="list-style-type: none">・感染の主体が若者に移ってきている。感染の危険性が高いところは検査対応が必要。・医療・福祉施設でのクラスター発生が続く。職員に定期的にPCR検査を実施して早期に対策を打つことを検討すべき。・医療施設や福祉施設、学校などで集団感染が増加している。飲食店だけではなく、施設における検査を増やし、早期に対策を取ることが必要。・福祉施設や病院等でブレイクスルー感染が起きており、入所者や入院者、職員への定期的な検査の実施が必要。・ワクチン接種を急ぐとともに、民間のPCR検査など、検査を容易に受けられる体制をつくることで道民の行動変容につながると考えられる。・検査体制に関して、検体の運搬などのロジ部分も含めて対応することで、体制拡充といえる。
○療養	<ul style="list-style-type: none">・新規感染者数が増加する中、重症者は非常に少なく、病院で治療を受ける必要が無い方への対応として、宿泊療養施設の数を増やしているのは非常良いと思う。・健康観察期間が短くなったことは、職員が早期に復帰でき施設の機能維持の回復に寄与
○保健所体制	<ul style="list-style-type: none">・すぐに感染者が増えることを念頭に保健所機能や医療提供体制に余裕を持てるよう取り組んでほしい。・医療・福祉施設の集団感染事例の共有が必要。対応のポイントをわかりやすく関係者に周知してほしい。・一部の地域では、感染者が増加し、有症状でも検査が十分できていない、適切に疫学調査ができていないなどの状況も見られるので、保健所機能を強化して、しっかり次に備えておくことが必要。

これまでの主なご意見

(1) 保健医療

○ワクチン接種

- ・ ワクチン接種について、小さな自治体では対応が難しい点もあるので道のフォローが必要。
- ・ ワクチンの効果について情報を整理し、伝えていく必要。
- ・ ワクチン接種率に関して、国の分科会の考え方ではワクチン接種が進んだ段階で接種した人に対して日常生活における許容範囲を広げると言っているが、接種率を上げるためにこそ、今からワクチン接種者の日常生活における許容範囲を広げていくべき。
- ・ ワクチン・検査パッケージや第三者認証制度は、クラスターの発生抑制につながる可能性が高いことから、引き続きワクチン接種の促進と、日常的に検査が受検できるような体制整備に努めてほしい。
- ・ 感染症対策への対応状況について、これまでの道の対応は、総体的には良かった。あえて反省点を言えば、ワクチン接種の遅れを今後の体制整備等へ活かして欲しい。
- ・ ワクチン接種後の副反応の不安払拭のため、ワクチンのプラス・マイナス効果を正しく説明することが必要。
- ・ ワクチン接種の効果について、若者に対する情報発信が必要。
- ・ ワクチン接種については、正しい情報の提供、共有、相談窓口の整備が必要。
- ・ ブレイクスルー感染の事例が報道されるが、入院している患者の大半がワクチン未接種。副反応への不安を解消するためにも、道としてワクチン接種の利点(感染・重症化を防ぐ効果)と接種後の感染防止対策の必要性をしっかりと伝えていくことが必要。
- ・ 今後は若年層のワクチン接種が重要だが、接種に関する誤った情報も流れているようなので、正しい情報発信が必要。
- ・ 子供から職員が感染し、クラスターが発生した事例が見受けられた。特に10代へのワクチン接種の啓発が必要。
- ・ ワクチン接種促進に向けたPRと、着実な接種体制の構築をお願いしたい。ワクチン接種による効果をわかりやすい形で示すことが必要。

これまでの主なご意見

(2) 社会経済活動

○道民・事業者への要請

- ・若年者向けに特化した発信が必要。どうしたら若い人たちがメッセージを見るか、見せ方が重要。
- ・感染が長期化し、慣れや閉塞感が出てきている。どのような行動を取ると効果が高まるのか、道民にわかりやすく伝えることが必要。
- ・メッセージが十分に正しく伝わっていない。報道の切り取り方にもよるが、わかりやすく効果的な発信をすることが必要。
- ・道民は他の地域と比較して個人の行動を抑制してくれている印象はあるが、今後対策の実効性を高めるにはどうすべきか考えていく必要。明確な数値基準を示し、わかりやすく対策を行う必要。
- ・感染が下がっている時に時短要請を強化するという理由について、さらに整理し、道民に納得して協力してもらえよう、知事がメッセージを発することが必要。
- ・人口10万人あたりの感染者数は札幌より小樽の方が高いにも関わらず、飲食店の対応を行わない点についての、合理的な説明が必要。背景や要因をきめ細かく説明する必要。
- ・スポーツイベントでは50%の観客が認められるのに飲食では制限がつくなど政策の整合性がとれず、わかりにくい印象。
- ・「新北海道スタイル」は全道で展開していくことが重要。
- ・レベル分類について、数値を示すなど客観的で分かりやすいことが重要。例えば「呼びかけ」とはどのようなものか、天気予報の注意報と警報の違いのように、強弱をつけて道民へのメッセージをわかりやすく発信することが必要。
- ・札幌市を対象としたレベル運用について、札幌市への通勤や通学圏を考えると、札幌市内だけではなく、札幌圏を対象とすることを検討すべき。
- ・「主な指標の状況」について、道全体と札幌市のみではなく、6圏域ごとの感染状況を示すことで、札幌市以外の地域の方も、感染状況を自分事として受け止められる。

これまでの主なご意見

(2) 社会経済活動

○道民・事業者への要請

- ・ 感染状況などの情報発信について、各地域が自分事として捉えてもらうことが重要であり、広い北海道を一括りにせず、地域ごとに状況を可視化することが重要。
- ・ 対策が長期化する中で、外出や移動、飲食等の自粛要請に対策疲れがある。道民理解を得るためには、必要性の根拠や解除の基準などを分かりやすく示すことが必要。
- ・ 対策の基準等について、時機を逸することなく必要な対策を実施するといった考え方に立って取り組んでいく必要。
- ・ 道の新型コロナウイルス感染症対策は、十分にその役割を果たしていた。最善の対策はその時々状況に応じて考え実行されるものであり、何が良くて、何が悪い、早い、遅い、という議論は、この感染症流行の状況では本質的な意味を持たず、集められたデータに基づき迅速にできる対策を実行する以外にない。その意味では、このような飛沫感染・接触感染で拡大する感染症への対策は十分に発信していたと考えられる。
- ・ 対策の実行や解除については、基準を決めた以上、設定した基準どおり実施すべき。
- ・ 情報を得ようとする人もいれば、得ようとしない人もいる。情報発信について、道は十分に対応していると考えている。
- ・ レベル分類に対する道の考え（新規感染者数等の指標のモニタリングを継続すること、札幌市を対象とするレベル運用を重視すること、地域を限定した対策を個別に検討すること）は、いずれも必要かつ合理的。
- ・ 危機を煽るのではなく、病状が重い人がすぐ入院できる状態なのかなど、病床の状況について素人にもわかりやすいような呼び掛けを行う必要。
- ・ 行動制限を行わずに社会経済活動を維持することは、感染対策の大きな転換であり、道民にしっかりと理解していただくことが大切。オミクロン株が重症化しにくいことなどわかりやすく情報提供していくべき。
- ・ 平時と感染流行・拡大時の対策をあらかじめ検討することによって、重篤化する感染を抑制でき、混乱を避けることができる。

これまでの主なご意見

(2) 社会経済活動

○需要喚起策等	<ul style="list-style-type: none">・「食と観光」に関して、感染状況やワクチン接種状況を見極めながら、感染が落ち着いた地域から「新しい旅のスタイル」や「どうみん割」の再開など、需要喚起策を効果的なタイミングで講じることが必要。・一般的な消費喚起に加え、飲食・宿泊・観光・交通に関わる消費喚起に今後一層注力すべき。
○雇用対策・事業継続支援等	<ul style="list-style-type: none">・ビジネスチャンスを拓げるため前向きに取り組む事業者を支援すべき。・休業要請先などへの支援に加えて、それによって影響を受ける取引先等にも支援が必要。・飲食店や商業などの分野では、廃業・閉店といった動きが相当進んでいる実感がある。現状の把握と対応、地域経済への影響と対策が重要。・感染防止対策の実施、病床ひっ迫の回避、ワクチン接種の促進等が経済を萎縮させないための前提。その上で、雇用維持や事業継続に対する切れ目のない支援が必要。・生産調整が必要な作物も出てきている。生産基盤が弱体化した場合、回復させるのに時間がかかる。効果的なタイミングでの消費喚起策の実施、早期の経済活動の再開を図る必要。
○生活困窮対策	<ul style="list-style-type: none">・休業、廃業による雇用への影響や、非正規職員や一人親世帯などの経済困窮者への十分な支援に向け、生活支援が必要な人の現状・実態等の把握が必要。・経済や生活困窮者の課題の深刻化についても、きめ細かに状況を見ながら検討を進める必要。・コロナ禍、物価高といった複合的な要因により、厳しい状況にある生活困窮者への支援について、今後も留意が必要。・貸付制度は意味があったが、安定的に収入のない方が困っている。道としても生活支援等に力を入れる必要。

これまでの主なご意見

(2) 社会経済活動

○学校教育活動

- ・ 入試や修学旅行、卒業式に向けて、学校における感染拡大防止の取組をしっかりと行う必要。
- ・ 部活動原則中止との意見があったが、学校は安全対策をとりながら守ってあげることが必要。
- ・ 小中学校でも、一人一台端末の整備が進んでいることから、感染が拡大した場合には、オンライン授業の整備を早期に進める必要。
- ・ 教育現場では学校教育の再考（指導の個別化、学習の個性化、行事の精選など）が進んでおり、この機会に学校と保護者だけではなく、社会での議論が進むと良い。
- ・ 小中学生の家庭内感染が増加しているため、保護者への啓発資料において、家族が罹患した場合の対応などの紹介が必要。
- ・ 学校の休校に関して、保護者の苦勞と発達への影響を考えると休校はせずに続けてほしい。長期の閉鎖が必要となるような場合はオンライン授業も検討が必要であるが、できるだけ登校できる環境を考えることが必要。
- ・ 学校休業に伴い休業せざるを得ない年少児童の保護者が、安心して職場を休むことができるような制度を国に求めることが必要。

○差別偏見対策

- ・ 感染者を他者が責めることはあってはならない。道としてもそういった誹謗中傷の防止に取り組むことが必要。
- ・ 人権尊重の考え方が広く道民に伝わっていない。人権尊重の「宣言」の発出なども検討すべき。
- ・ 差別・偏見の防止に関して、道ではHPで相談事例を紹介しているが、事例のどこが差別なのかが明記することが重要。差別する側はそもそも差別とっていないこともあるので、紹介事例が差別であるということが示せると良い。

これまでの主なご意見

(3) 行政の対応

○道の体制	・大災害では振興局単位ではなく、北海道が一体として対応すべき。例えば、冬の余市町での保健所対応には、小樽市の方が圧倒的に近いにも関わらず、倶知安町から担当者が冬道の峠を越えて参集しなければならない。このような大災害における振興局単位での対応が適切かどうかは検討が必要。
○人材確保・育成	・高齢者施設等の対応について、感染対策の知識やノウハウを持っている者の配置や、研修受講の義務付けなど実効性ある体制の確保が必要。
○国への対応	・今後の対応について、本道の地域性・産業構造などから独自の対策があり得るか、という観点を常に意識する必要があるものの、基本的には国の方針を参照しつつ、必要に応じて国に対し、方針の具体化や一層の積極的政策を求めていく対応が妥当。